

立正大学九条の会設立総会へ向けて  
桂 敬一 教授からのメッセージ

日本の行く手に浮かぶ不安

「9・11 総選挙」後、なにが起こっているかを考えよう

「9・11 総選挙」の小泉自民党圧勝、郵政民営化法案可決のあと、なにが起こっているのでしょうか。

首相の靖国参拝（十月十七日）、自民党「新憲法草案」発表（同二十八日）、在日米軍基地再編に関する中間報告合意（同二十九日）、第三次小泉改造内閣発足（同三十一日）、日米首脳会談の京都開催（十一月十六日）など、日本の今後の政治と歴史を、戦後といわれたこれまでの時代におけるそれらのあり方から完全に遮断していくことになるような出来事が、息継ぐ間もなく相次いで起こっています。

昨日から今日にかけてのマスコミ報道は、小泉内閣が、自衛隊イラク駐在の再延長、米国産牛肉の輸入再開を決定したことも、伝えています。

こうした出来事の流れには、二つの大きな特徴がうかがえます。

一つは、良否は別として、戦後六十年の政治を事実上支えてきた自民党の権力構造を、根底から覆すとする小泉首相の意思が、ますます鮮明かつ強烈に示されることになっている、という点です。

そして二つ目が、対米関係の変化です。外敵から攻撃される日本を米軍が防衛するという原理に基づく日米安保は、もう時代遅れとなった感じですが。戦略司令部が米本土から日本に移され、アメリカの世界規模での広範な軍事戦略の展開に日本も集団的自衛権を行使して参加するという方向で、日米同盟の本格的な構築が追求されることになったからです。だから改憲が必要となるのです。加えて、経済的にアメリカのいいなりになる姿勢も、いっそう酷くなっています。

こうしたなりゆきを、どうとらえるべきでしょうか。

今度の選挙で確かに小泉自民党は大勝しました。小泉首相から、郵政民営化に賛成ですか、反対ですか—いまそのことをあなたに直接問いたい、といわれて、たくさんの方が、そうだ、あんたが正しいと、彼を支持し、票を投じたからです。

しかし、そのような有権者だって、実際にはかなりの人が、これほどまでの

戦後史の全面的な転換を、小泉首相に白紙一任した覚えはない、と思う気持ちを、依然としてもっているはずではないでしょうか。

ところが現実には、ここで日本の「戦後」を完全に消滅させ、新たに日米同盟のための「戦前」を準備すべきだとする急激な動きが、ファッショ的ともいうべき、集権的な支配体制を飛躍的に強めた小泉内閣から、噴き出してきているのです。

東アジアの人たちはどうか。中東の人びとはなんと思うか。ヨーロッパ、中南米ではどうか。日米首脳が相擁して喜べば喜ぶほど、日米の孤立は深まっていくのではないか。アメリカ本国においてさえ、小泉流のブッシュ大統領支持一辺倒は、やがて米国市民多数の批判や敵意の的とされていくのではないか。

そう考えるとき、日本はどうしたらいいのだろうか、改めて大きな危機感を抱かないわけにはいきません。

私たちはいま、真剣にこれらのことを考えていく必要に迫られています。

マスコミ報道が混迷を深め、現実の動きにただ流されていくようになっていますが、そうした傾向にも適切に批判を強め、不気味な小泉政治に惑わされず、私たちが主体的に、今日の激動する情勢に立ち向かっていくためにも、「九条の会」の存在、その役割の重要性が大きな意味をもつようになっていきます。この会の発足を喜ぶとともに、その一員としてみなさんと一緒に、会の発展を追求していきたいと思えます。

2005年12月9日

文学部社会学科教授 桂 敬一